

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等一移動平均法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェアは定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・北海道民間社会福祉事業職員共済会の通知に基づき、会員出資金相当額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・支給額のうち当期分に相当する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳書(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳書(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳書(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - イ 障害者支援施設希望学園拠点(社会福祉事業)
 - 生活介護サービス区分
 - 施設入所支援サービス区分
 - 短期入所サービス区分
 - ウ 障害者支援施設初山別学園拠点(社会福祉事業)
 - 生活介護サービス区分
 - 施設入所支援サービス区分
 - 短期入所サービス区分
 - エ 障害者支援施設おにしか更生園拠点(社会福祉事業)
 - 生活介護サービス区分
 - 施設入所支援サービス区分
 - 短期入所サービス区分
 - オ 障害者支援施設第二希望学園拠点(社会福祉事業)
 - 生活介護サービス区分
 - 施設入所支援サービス区分
 - 短期入所サービス区分
 - カ 障害者支援施設風連別学園拠点(社会福祉事業)
 - 生活介護サービス区分
 - 就労継続B型サービス区分
 - 施設入所支援サービス区分

- 短期入所サービス区分
- キ 障害福祉サービス事業ほっぷすてっぷ拠点(社会福祉事業)
就労継続B型サービス区分
- ク 地域生活支援事業あとり拠点(社会福祉事業)
共同生活援助サービス区分
- ケ 地域生活支援事業初風拠点(社会福祉事業)
共同生活援助サービス区分
- コ 障害福祉サービス事業美瑛ディセンタースずらん拠点(社会福祉事業)
生活介護サービス区分
就労継続B型サービス区分
日中一時支援事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,867,000	0	0	14,867,000
建物	570,707,899	0	30,044,583	540,663,316
投資有価証券	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	586,574,899	0	30,044,583	556,530,316

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・園舎老朽化改修工事において、基本財産(真空式温水ヒーター)を廃棄処分をしたことに伴う取崩し(おにしか更生園拠点区分)

8. 担保に供している資産

・該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,671,803,238	1,131,139,922	540,663,316
土地(基本財産)	14,867,000	0	14,867,000
建物(その他の固定資産)	400,335,793	221,829,759	178,506,034
土地(その他の固定資産)	1,530,000	0	1,530,000
構築物	17,777,583	16,666,813	1,110,770
機械及び装置	43,029,902	35,339,203	7,690,699
車両運搬具	98,798,418	88,449,255	10,349,163
器具及び備品	157,686,373	129,244,044	28,442,329
ソフトウェア	3,000,050	1,669,195	1,330,855
合計	2,408,828,357	1,624,338,191	784,490,166

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	282,771,034	0	282,771,034
未収金	132,885	0	132,885
未収補助金	97,090,623	0	97,090,623
合計	379,994,542	0	379,994,542

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第328利付国債	1,000,000	1,000,000	0
旭川信用金庫出資証券	50,000	50,000	0
合計	1,050,000	1,050,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
取引なし			0						0		0

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし